

サービス残業とは？

「サービス残業はやめよう」「サービス残業撲滅！」などと言われますが、サービス残業とはどのようなものをこう呼ぶのでしょうか。以下は連合のホームページから抜粋した記事を参考にしたいとおもいます。

< 抜 粋 >

1日8時間、1週40時間の法定労働時間を超えて働いた場合や法定休日に働いた場合に、その時間に応じた割増を含んだ賃金が支払われないことをいいます。一般的には「サービス残業」といわれていますが、連合は当然支払われるべき賃金が払われていないことから「不払い残業」と呼んでいます。

労働基準法上、法定労働時間を超えて働かせる（または法定休日に働かせる）ことが許されるのは、[1] 災害などの非常事由による臨時の必要がある場合、[2] 公務のために臨時に必要な場合、[3] 労使協定（36協定）による場合です。

また、労働基準法は36協定を結ばないで時間外労働をさせたり、時間外に働いたにもかかわらずその時間に応じた割増賃金を使用者が支払わないことを罰則をもって禁止しています。

労働者は「賃金不払い残業」に対し、使用者に労働に応じた割増賃金を請求できるだけでなく、是正されない場合は労働基準監督署に告発、裁判所に割増賃金と同額の付加金の支払い請求を行うことができます。

新東京

NO 3313

2004年
6月3日(木)

全通新東京支部
編集委員会

03-5690-2847
内線 4163

えっ！テニスコートが、 なくなっちゃうの？

〳新東京郵便局、構内増築計画とは〳

6月に入ったとはいえ、
すがすがしい季節になっ
てきました。休みの日に
はテニスでも：と思っ
いたら、な、なんと、近
いうちに新東京郵便局の
テニスコートがなくなる、
ということなんです！

目的は、小包郵便物の
取り扱い物数増加の為と
のこと。

新砂分室の敷地には東
京国際郵便局移転の新築
工事をしていて、(これに
もびっくり!)夏、冬の
小包増には、代替え施設



が必要なこと、そして効
率的な処理を考えて新東
京の局内に増築を図る、
というもの…。

まあ、事業の景気が良
くなる、という事は非常
に喜ばしい事なんです、
①具体的な工事日程は？
②増築される建物の詳し
いレイアウトは？また、
作業内容は？③要員は？
④テニスコートは地域の
人も利用している。廃止
するのか、等々問題は
いろいろあります。

支部としては、上部機
関との交渉・連絡を密に
していくこととし、情報
が入り次第、日刊等でお
知らせしていきます。

日 刊	新東京	NO号外	2004年6月9日 (水)
		全通新東京編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

(速報)

夏期手当 2.15ヶ月で妥結 支給日は6月30日(水)

オープン 6月9日 時間なし

中央本部は、本日、平成16年度の夏期手当について支給月数2.15ヶ月、6月30日(水)以降準備出来次第支給とする内容で妥結した。

再任用職員は1.1ヶ月、短時間職員は本務者の60%支給として1.29ヶ月、事務嘱託及び技術嘱託、技能員、病院等に勤務する非常勤職員についても別紙のとおり整理を図った。

なお、郵便局等に勤務する非常勤職員は、今年度より新たな賃金体系に移行しており、時給連動制による。

1. 基準日 6月1日

2. 職員の支給額

	基準内給与月額	
(ア) 6ヶ月以上		2.15月分
(イ) 3ヶ月以上6ヶ月未満	"	1.29月分
(ウ) 3ヶ月未満	"	0.645月分

3. 再任用職員の支給額

	俸給と調整手当の月額	
(ア) 6ヶ月以上		1.1月分
(イ) 3ヶ月以上6ヶ月未満	"	0.66月分
(ウ) 3ヶ月未満	"	0.33月分

4. 短時間職員の支給額

	俸給と調整手当の月額	
(ア) 6ヶ月以上		1.29月分
(イ) 3ヶ月以上6ヶ月未満	"	0.774月分
(ウ) 3ヶ月未満	"	0.387月分

5. 非常勤職員の支給額算出方法

$$\text{支給額} = A \div 6 \times 0.3 \times B$$

A：基準日前6ヶ月において支給した賃金（基本給+加算額）の総額

B：下表に掲げる対象期間に相当する割合

対象期間における実際勤務日数	割合
80日未満	100分の100
80日以上	100分の110
100日以上	100分の120
120日以上	100分の130

6. 支給日 6月30日以降準備出来次第

7. 職務段階別加算額

職員…2級以上（2級は職能調整額受給者のみ）に100分の5

再任用職員…内外とも3号受給者以上に100分の5

全国大会に向けた支部オルグに参加しよう！

=== 職場の声を全国大会へ ===

日勤1・日勤2勤務終了後と夜勤（休憩）時間帯に実施

	①17:00～17:25	②17:30～17:55	③18:00～18:25
6月10日(木)	・	・	・
11日(金)	・	・	・
12日(土)	・	・	・
14日(月)	・	・	・
15日(火)	・	・	・
16日(水)	・	・	・

11日(金) 昼休み(共通・計画・計理関係組合員対象)

※ 会場は、すべて5F研修室

日 刊	新東京	NO.3318	04年6月10日(木)
		全通新東京編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

J P U 第 5 9 回 全 国 大 会

大会議案に対する見解①

新東京支部執行委員会

◎ はじめに — 全国大会の課題と論議の焦点 —

1. 2004年6月23日、全通信労働組合は日本郵政公社労働組合（略称：J P U）として、新たなスタートを切ります。 昨年開催した第58回臨時全国大会で確認した通り、組織・財政の改善改革を図り、組合名称も変更して、公社時代における郵政労働運動の歴史的な第一歩を踏み出すJ P U第59回定期全国大会は、6月23日～25日にかけて、旭川市民文化会館において開催されます。また、大会2日目（24日）は、参議院選挙の公示日（投票日：7月11日）となります。間違いなく、選挙結果が郵政民営化問題に大きく影響することから、何としても、私たちの代表を当選させる決意を固め合うという大会となります。
2. 大会では、第1号議案（付属方針を含む）の中で提案されてる課題が中心に論議となります。向こう2年間の運動方針（案）となる第1号議案は、従来と比べて非常にコンパクトにまとめられています。 従来議案書で多くの頁を当てた「私たちをとりまく情勢」と「主な交渉課題」の詳細は、別刷りの『ZENET』で、第1号議案付属方針①として配布されています。
3. 大会の主な課題・論議の焦点は、J P Uの第一歩を刻む歴史的な瞬間を迎え、新しい公社時代の郵政労働運動をどのようにすすめて行くのか、ということを中心に、①「私たちの未来づくり宣言」、②郵政民営化をめぐる情勢や郵政事業の現状などの認識について、③郵便ネットワークの再構築（スピードアップ施策の展開）、集配作業高度化の試行等、アクションプランに続く、郵便事業の経営基盤強化へ向けた課題、④「契約と運賃」問題への対応等、「雇用確保を第一義」に

すえた輸送部門の取り組み、……等をあげることができます。いずれも、将来展望を持った運動展開をどのようにはかるのか、ということが厳しく問われる内容となっています。

4. 新東京支部では6月4日、支部執行委員会を開催し、全国大会議案に対する支部見解を取りまとめるとともに、日勤者の勤務終了後と夜勤者の休憩時間を中心に支部オルグを実施することとしました。今回の支部オルグでは、たいへんに限られた時間の中で、大会議案と支部見解の説明を行います。支部執行委員会としては、今の私たちの職場と生活、組織と運動などを、しっかりと見つめ直しながら、全国大会に職場の声を反映していきたいと考えます。6月17日に開催する第36回支部委員会で、意見集約を行います。配布された議案書については、持ち帰ってご一読いただきながら、支部見解を参考に活発な論議を要請いたします。

【裏面へ続く】

全国大会に向けた支部オルグに参加しよう！

=== 職場の声を全国大会へ ===

日勤1・日勤2勤務終了後と夜勤（休憩）時間帯に実施

	①17:00～17:25	②17:30～17:55	③18:00～18:25
6月10日（木）	・	・	・
11日（金）	・	・	・
12日（土）	・	・	・
14日（月）	・	・	・
15日（火）	・	・	・
16日（水）	・	・	・

11日（金）	昼休み（共通・計画・計理関係組合員対象）
--------	----------------------

※ 会場は、すべて5F研修室。

1. マニフェスト（宣言）

1. JPUは、公社時代における郵政労働運動の構築と組織・財政の改革を実践し、広範な郵政関係労働者の結集をめざします。公社時代の郵政労働運動は、全機関における「未来づくり宣言」の創造と具体化によって、ビジョン21のステップアップをめざします。
2. JPUは、21世紀の少子高齢社会の中で、社会経済システムのインフラ機能を果たしている郵政事業の発展と雇用確保に全力をあげ、政策を基軸に持続的な公社経営の確立を求めます。
3. JPUは、政策立案機能を強化し、公社の経営基盤強化を基本とした「公社改革」を進めます。また、ワークルールや公社時代にふさわしい処遇の確立等、組合員一人ひとりの働く喜びを創造します。

新たなJPUの第一歩を踏み出すにあたり、組織内外に向けてマニフェスト（宣言）する項目として上記の3点を掲げています。

大きな歴史的な変革期（社会経済情勢の変化、公社経営への対応、複合型労働力構成に伴う組織構成の変化など）の中にあって、公社設立を契機に、運動と組織・財政（財政の中央一元化、組合費の見直しを含む）の改善・改革をすすめるとして、この間、検討が続けられてきました。今大会は、JPUへの単なる名称変更にとどまるだけのものではなく、この間の改善・改革の論議に区切りをつけるという、非常に重要な意味を持つ大会です。

この間、支部執行委員会としては、組合員の皆さんの理解と協力を得ながら、より良い公社をつくる「責任組合」という立場で、努力してきましたし、人間関係を大切にした組織と運動づくりを目指すという基本は、今後も変わることはありません。新しい歴史は、「皆が集まり」「ともに語り合う」中からはじまります。具体的に、どのように実践していくのかは、今の私たちの職場と生活、組織と運動などを、しっかりと見つめ直しながら、支部大会での討論へと継続していくこととします。

II. 私たちの未来づくり宣言

1. 「私たちの未来づくり宣言」は、新たなJPUとしてのユニオン・アイデンティティ(U1)を確立し、中期方針の「ZENTE1・ビジョン21」を質・量ともにステップアップさせていくものと提案されています。従来の議案書と比べてスタイルが全く異なり、非常にコンパクトになっています。

2. 「7つの活動分野」(2) 仲間づくり

「複合型労働力構成に対応した組織運営を中央・地方で展開し、非常勤職員の組織化に努めます」と提案されています。非常勤職員の本組合員化(組合費1,000円)については、新東京支部での具体化を検討した場合、様々な課題が想定できます。第57回大会において、方向性は確認されていましたが、組織化にあたっての課題の検討状況について、明らかにするよう求めます。

3. 「7つの活動分野」(4) ワークルールづくりの項では、「総合的労働条件の向上と複合型労働力構成におけるワークルールの確立」「会社の業績評価と賃金決定システムのあり方を検討」と提案されています。現行労働条件は、激しく変化し、とりわけ「勤務時間等見直し」によって改悪しています。総合的労働条件の向上の具体的な考え方を示すべきです。支部執行委員会としては、夜間交代制労働と健康に関して強い問題意識を持っています。理由として事情は様々ありつつも、勧奨退職に応じる人や体調を崩す人が、目立ちます。働きがいのある労働環境・労働条件の改善を、強く求めます。具体的には、①夜間特別勤務手当の連続加算の支給要件の見直し、②深夜勤回数や超過勤務のあり方の見直し(制限化)、③横臥施設を含む休息スペースの拡充、深夜勤務終了後の仮眠施設使用方法等、福利厚生施設面での充実策、④深夜勤とは切り離れた郵便時短の実現、等について求めます。ワークルールの確立をめざす基本政策の検討状況について求めます。今春の新賃金交渉は、史上初の自主決着をみえています。会社の業績評価と賃金決定システムのあり方の検討に関しては、丁寧な取り扱いを求めます。

4. 「7つの組織運営指針」(2)多様な価値観を相互に尊重し合う組織風土の構築では、「郵政短時間職員及び非常勤職員の処遇改善に向けた交渉を強化します」と提案されています。高齢者再任用職員制度の運用面での改善、郵政短時間職員及び非常勤職員の本務者採用への制度的道筋の構築を求めます。また、非常勤職員の手当、夜間交替制勤務に従事する非常勤職員の休息時間等の改善を求めます。

日
刊

新東京

NO3319

04年6月11日(金)

全通新東京編集委員会

03-5690-2847

内線 4163

J P U 第 5 9 回 全 国 大 会

大会議案に対する見解②

新東京支部執行委員会

第1号議案 — 2004～2005年度運動方針(案)

III. 主要課題のとりくみ

「事業の維持発展と雇用を守るとりくみ」「働きがいのある職場をめざして」「協約改正等を要する交渉課題」……私たちの職場と雇用・労働条件にかかわる課題が提案されています。「労働組合の最大の任務は組合員の雇用確保であり、雇用を守るため公社の経営基盤強化を基本スタンスに交渉を展開します」と提案されています。別刷りの第1号議案付属方針①「とりまく情勢と主な交渉課題」の中に詳細が提案されています。

<付属方針①> 私たちをとりまく情勢と主な交渉課題(案)

I. 私たちをとりまく情勢

郵政事業の現状

郵便事業の現状は、1種・2種の減少に歯止めがかからない一方で、「ターゲット10」を目標に掲げる小包は、各種サービス改善により順調に増加していると述べられています(2月末累計、一般小包の引受対前年8.8%増、冊子小包79.5%増)。デパート小包等の大口顧客を確保できたこと等に加えて、組合員・職員のこの間の各種施策に積極的にとりくんだ努力があったからこそと考えます。小包のシェアを拡大し、郵便業務収入の底上げを図るという戦略は現時点で選択し得る最善のものであると判断できます。年賀はがき販売増(4.3%増)が評価されていますが、販売実績と差出実績に7～8億枚の差があったと言われており、検証が必要と考えます。また、民営化論議や私たちの雇用に直接的な影響を与え

る郵便事業財政は、人件費や調達コストの削減など現場努力による生産性向上による費用削減効果によって、276億円の単年度黒字決算とされています。今後も、需要拡大策やさらなるコスト削減施策等、厳しい計画策定が想定されると分析されています。

郵政民営化をめぐる情勢

小泉首相を議長とする経済財政諮問会議は4月、中間報告として「郵政民営化をめぐる論点整理」を発表し、今年の秋ごろには最終報告をまとめるとしています。内閣府には「郵政民営化準備室」が設置。本格的な検討は、参議院選挙後からと想定されています。全通と全郵政は、この4月に「郵政事業に関する労組政策協議会」を設置し、民営化問題に共同で対応していく体制をつくりました。

II. 主な交渉課題

1. 退職時の特異制度

20年以上勤続して退職する場合の特別昇給の扱いは、人事院規則の改正により廃止となったことを受け、見直しの提案がされています。私たちは退職手当法の適用となっていることから、見直しは避けられないと本部は判断しています。また、給与制度改革に伴う（現給保障）昇給額の消し込みについても、議案にもある通り、どう勧奨退職のメリットを生み出すか、中央交渉が展開されています。一般職公務員と違い効率化実施による減員計画との整合性を保ちつつ、どう勧奨退職のメリットを生み出すのか、検討を深めていくことを求めます。

2. 調整手当及び通勤手当の見直し

いずれも、昨年的人事院勧告で見直しが示されたことを受けて、中央交渉が展開されています。通勤手当の6ヵ月定期券等の価格での一括支給への変更と5万5千円までの全額支給への改正と自動二輪車等の距離区分の増設、調整手当の異動保障の短縮と支給割合の縮小(100%⇒80%)となっています。本部は、周知期間や清算事務の煩雑化、原資の扱い等の見解を求めています。特に原資の扱いについては、強い問題意識を持つところです。原資の何らかの還元策も含めた検討を求めます。

3. 郵便事業における経営基盤強化に向けて

健全な経営基盤確立、とりわけ郵便事業財政の黒字体質への転換は、私たちの雇用と労働条件に直接的にかかわる課題です。 郵政事業の現状にも関連しますが、郵便事業全体で前年度約7百億円の収入不足が生じたにもかかわらず、276億
=裏面に続く=

＝表面より続く＝

円の単年度黒字を計上したことの意味をしっかりと認識すべきです。「アクションプラン」によって、2年間で約1万5千人の効率化＝減員が実施されましたが、コスト削減策を先行させるだけでは、構造的赤字体質からの脱却は不可能です。収入減の最大の要因は定形外郵便物の民間メール便への流出にあるとされていますが、「今後も収入の落ち込みは続くとの想定もあり、さらなる経営努力が必要」とされています。JPUとして、後述する公社の経営基盤強化策について、「事業の将来展望を切りひらき、雇用を確立するための経営改善策であり」「民間に負けない体質づくりは不可欠との立場から検討をすすめる」と提案されています。

経営基盤強化に向けて検討されて入る公社の主な施策（案）

公社は、お客様ニーズに応え、競争力の強化・黒字体質への転換を目指し、スピードアップをはかる郵便ネットワークの再構築、高品質な配達と効果的な営業・集荷が実現できる外務作業システムの構築（試行）等の考え方が示されています。

<郵便ネットワークの再構築>

- ① 地域区分局の配置見直し：同一県内に複数の地域区分局があることによって送達速度がダウンしている場合、統合し、スピードアップを実現。
- ② 結節局の整備：荷量がまとまらず直行便の設定ができない地域は、新東京局・新大阪局等に中継することなく、バイパスの地域区分局（結節局）を経由させることで翌配へ。結節局からの直行便を設定し、1～2Hのスピードアップと局舎狭隘解消が可能。
- ③ ダブルネットワーク化：数県分の小包の地域区分事務を行う小包区分局（仮称）を設置。

<集配ネットワークの高度化に向けた試行>

- ① 1ネット方式の試行：一人の外務職員が責任を持って、担当エリア内の全ての郵便物の配達・集荷を受け持つ、多能工化をベースとした集配ネットワークとする。自動二輪から軽四等に切り替えることにより小包増加に対応。
- ② 配達デポ方式の試行：小規模都市・郡部を中心に置かれている集配普通局・集配特定局について、拠点局で区分機による道順組立等の集中処理を行い、集荷・営業要員を生み出すとともに、集配車両をバイクから軽四に切り替え、集荷力、配達力の強化をはかる。

JPUとしては、事業展開の変化に応じた柔軟な働き方について、労働条件確保を前提に検討すべき時期であり、試行についても必要と判断しています。「郵便ネットワークの再構築」「集配ネットワークの高度化に向けた試行」とも、具

体的実施要綱が現時点では明かにされていません。今後の取り扱いとして、①大会終了後、施策の詳細を引き出し、正式提示を受ける。②中央・地方が連携した交渉対応を強化。③試行状況の節目での情報提供を求めて、組織内にオープンにする。④試行結果後の扱いは、次期決議機関で判断すると提案されています。

支部執行委員会として、経営基盤強化に関して下記の考え方を主張します。

- ① 新東京局の近隣に民間宅配業者の施設が数多く建設されている現状を見たとき、お客様ニーズに応え、競争力の強化・黒字体質への転換を目指し、スピードアップをはかる必要性については理解できます。
- ② 当面する現実問題として、昨年実施した「5. 19」スピードアップ及び北海道エリア拡大等の施策は、組合員・職員の懸命な努力により「優先地域」の業務確保をしています。トータルの品質管理（結束）・業務確保がどうか、現状について詳細に検証すべきと考えます。
- ③ 郵便システムの変更を論議する際に、決済方法の見直しと簡素化、小包の地帯別料金体系、速達郵便物等の特殊取り扱いや既存の郵便商品（サービス）の見直し、等を並行して行う必要があると考えます。
- ④ 郵便業務収入確保に向けては、全国に占める東京のシェアを考えたとき、全国的な論議を踏まえながらも、東京の営業体制は、指導体制、営業・集荷等の増員配置、発送から配達までのオペレーション体制の確立など戦略的に整備すべきと考えます。
- ⑤ 「事業の将来展望を切りひらき、雇用を確立するための経営改善策」と真にするためには、全職員・組合員の理解と認識の一致は不可欠であると考えます。そのためにも、早期に詳細な内容の引き出しと職場へのオープン、検討時間の確保を求めます。
- ⑥ 局の統廃合や新設は、計画人員の増減・異動を伴う施策であり、「事業展開の変化に応じた柔軟な働き方」等については、十分に組合員の理解と納得を求める丁寧な取り扱いとすべく、「職場討議資料」の発行を要請します。
- ⑦ 試行実施に伴う協約改定についても、職場討議を保証し、決議機関での判断を求めます。

＝ 第2号、3号、4号議案に関する考え方は、次号へ続く ＝

全国大会へ向けた支部オルグ実施中！

☆日勤終了後・夜勤休憩時間に、5F研修室へ集合！☆

日 刊	新東京	NO3320	2004年6月4日(月)
		全通新東京編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

全通九州の総力を挙げて、 鹿児島郵便逓送(株)の全員解雇撤回 に向けて最後まで闘おう!!

我々の仲間である全通鹿児島逓送支部においては、厳しい会社の経営環境を乗り切るための労使協議を進めていたが、鹿児島郵便逓送(株)経営陣は2月27日、突如として「日本郵政公社からの運賃引き下げのため、今後の収支改善の見込みがない」ことを理由に、3月31日をもって会社解散・全従業員への解雇予告の通知という暴挙を行ってきた。全国に100社を超える郵便輸送関係の専自会社が存在するが、会社解散・全員解雇という暴挙を行おうとしているのは、唯一、鹿児島郵便逓送(株)のみである。

全通九州は、会社解散と全従業員解雇を受けて3月31日、九州各県から総動員(約600名)しての抗議集会を鹿児島市で開催した。

岡崎委員長は、「従業員(組合員)29名の突然の解雇通告に心の底から怒りを覚える。29名の生活圏確保・雇用確保に向けて、闘いはどのように展開するか分からない。どんな場合であっても、九州全体の力強い連帯感、声援が必要となる。全通の団結力を内外に示し、解雇撤回・雇用確保に向けて最後まで頑張ろう」と挨拶し、今後は地位保全の仮処分申請などの法的手段で闘うとした。

「労働組合つぶしの「偽装解散・不当解雇」撤回に向け、最後まで闘おう」とする集会アピールを採択。その後いわさきコーポレーション本社までデモ行進し、シュプレヒコールを行い、全通九州一丸となり最後まで闘うとした。

全通九州地方本部のホームページより

日 刊	新東京	NO332	2004年6月16日 (水)
		全通新東京編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

3特分会アンケート、発表

先日の全国大会・地方大会の選挙時に3特分会では、**服務改正に関するアンケート**を実施しました。

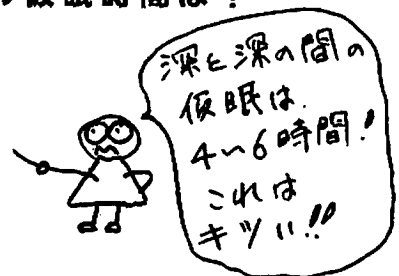
集約数は分会数の70%もあり、今の勤務の実態が浮き彫りになる結果となりました。

1. 深夜勤導入による健康面の変化は？

- ・疲れがとれない (15)
- ・寝付きが悪い (5)

2. 深夜勤終了時～深夜勤開始時までの仮眠時間は？

- ・約2時間 (1)
- ・約3時間 (1)
- ・約4時間 (10)
- ・約5時間 (6)
- ・約6時間 (6)



3. 仮眠が出来ない事がありますか？

- はい (15) いいえ (10)
- ・外がうるさい
 - ・明るいし、うるさくて眠れない
 - ・疲れすぎて眠れない
 - ・昼間なので、誰でもそうだと思う
 - ・次の勤務時間が気になる
 - ・時間に追われて眠れない …他

4. 深夜勤、夜勤が導入された事による生活面の影響は？

- ・家族、子供とのすれ違いが多くなった (6)
- ・家にいる時間が減った
- ・常に眠い
- ・連休がなくなった (深明けとセットのため) (3)
- ・食事が不規則
- ・子供と遊ぶ機会が減った
- ・疲れが取れない (4)
- ・疲れているので寝てばかりいる

<裏面につづく…>

〈表面のアンケートの結果を踏まえて…〉

第3特殊課の深夜勤の出来る職員数はおよそ50名位。その中で、今回の健康診断で3名の職員が深夜勤を外されてしまいました。(それもA番ばかり…)

限られた人数の中で深夜勤を回していく、ということは本当に大変なことなのです!

他の課でも高血圧等で深夜勤を外されている人が何人かいると聞きます。

サービス表改正が行われて4ヶ月が経ちました。職員の疲れは日に日に溜まっていく一方に感じられます。

退職まで
この勤務は
かなり
辛いです...



分会としては、17日に開催される支部委員会、地方委員会をはじめ、これからも深夜勤についての様々な改善要求を上部機関に求めていきます!



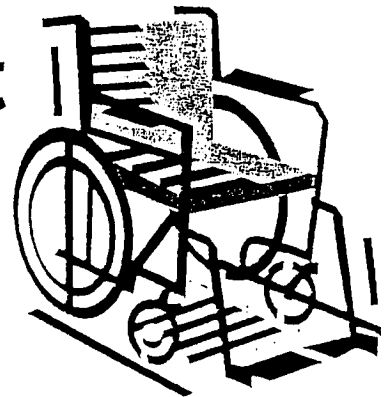
～ 青年部より ～

6月15日にフルタフを22kg送付しました!

皆さんのご協力に感謝いたします。

これからも、引き続き協力方お願いいたします

物資斡旋のそうめんも併せてお願いいたします



JPU第59回全国大会

大会議案に対する見解③

新東京支部執行委員会

◎ 第2号議案 — 2003年度財政方針（案）及び予算（案）

1. 今大会では、財政の一元化がはかられます。東京的には予算の還元が従来よりも引き下がる内容です。地方の置かれた運動の条件について、全国単一組織として考えるということになります。「組合費の見直し」（7月分から改定）もあり、支部配算費も下がります。専従役員・職員配置も減となる中で、「財政に合わせた運動の選択と集中」をしていくことになります。今まで通りには行かなくなりますが、組合員の皆さんの理解と協力を要請します。
2. 中央本部特別会計の名称変更が提案されています。①「犠牲者救済積立金」を「ゆう愛積立金」へ、②「50億闘争積立金」を「組織活性化支援積立金」へ、③「全通福祉基金」を「福祉基金」へと変更されます。

第1号議案付属方針③ — 財政改革の今後の進め方（案）と合わせて、第2号議案に賛成します。

◎ 第3号議案 — 50億闘争積立金からの支出等について（案）

①郵政事業の民営化問題に対応するため、1億円を支出、②財政一元化の実施に伴う前渡金の確保として、15億円の借り入れ、の2点が提案されています。賛成します。

◎ 第4号議案 — 日本郵政公社労働組合規約改正（案）

賛成します。

全国の仲間とともに、JPU運動の一翼を担い、全組合員が、“心意気”を合わせて、全国の仲間の汗と努力で維持している郵便ネットワークの最重要拠点で働く自覚と強い使命感を持って、力強い運動を推進し、新しい郵政労働運動を新東京に創造していきたいと考えます。引き続いての組合員の皆さんのご協力を、よろしくお願いします。

新東京

NO 3326

2004 年
6 月 22 日 (火)

全通新東京支部
編集委員会

03-5690-2847
内線 4163

暑い夏どうしようか？

今年2月、「10H深夜」の連続勤務が導入されて5ヶ月が経った。

導入当初は「大変だ」「大変だ」と言いながらも、いずれ慣れてくるだろうとたかをくくっていたが、なかなか慣れそうもない。入局以来30年間、「16勤」の三交替、「深夜勤」と長年夜間労働に従事してきたが、いずれも、多少きついいところもあったが、これほどではなか



った。なんとと言っても、勤務終了後、その日の夜に再び出勤しなければならぬことが大きなプレッシャーとなつてのしかかつてくる。

1 回目の勤務が終わり、2 時間かけて帰宅、急いでシャワーを浴び（風呂を沸かしている時間がもつたない）、一杯飲んで朝食とも昼食ともつかない食事をとり、布団の中に、昼間のせいかなかなか寝付けず、イライラしながらどうにか4 時間程度の仮眠を取り、あとは次の出勤時間までボーとしながらテレビを見ている。夕方、2 回目の出勤のために家を出る。途中で駅前のカレー屋に寄りカレーライスを食べ、電車に乗り込む電車の中ではただひたすら寝るだけである。

これから暑い夏を迎える。ただでも昼間寝るのは大変なのにどうしようかと不安に思っている人は私だけではないだろう。

日 刊

新東京

NO 3329

2004年
6月24日

全通新東京支部
編集委員会

03-5690-2847
内線 4163

『J P U』

第59回定期全国大会①

〔新生J P Uとして〕

6月23日から25日にかけて、第59回定期全国大会が、北の大地・旭川市民文化会館に於いて開催されています。今大会は、50年以上続いた全通運動から、公社にふさわしい労働組合を目指す節目の大会です。

そして奇しくも6月24日は参議院選挙の公示日であり、郵政民営化の小泉自民党内閣との戦いの決意を固めあう大会でもあります。

大会前日の22日、夕方にJ P U 結成レセプションが大会

代議員を中心に開催されました。

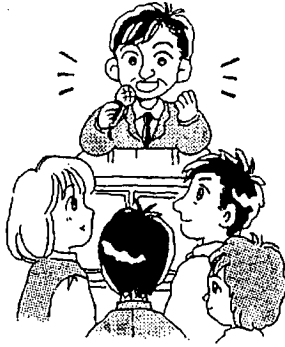
大会初日の23日は、議運・資格・選管の各議員の指名から始まり、議長団には渡辺（北海道）・内田（関東）・辻永（九州）が選出されました。石川委員長の挨拶は①政治・経済・情勢、②民営化問題、③公社の経営の現状と今後の課題を中心にした挨拶がありました。



第59回定期全国大会① 「新生JPUとして」

来賓の挨拶では、連合の笹森会長からJPUの「ピープルファースト」に賛同しつつ

① 民営化に対応する郵政内組織統一課題、② 連合結成時の理念「平和・幸せを開く」の今日的危機的状況、③ 参院選闘争を中心に挨拶がありました。



民主党など多くの来賓の挨拶の最後に、生田総裁より締めめの挨拶がありました。

『公社の改革は、正しい方向に進んでいる。労使は、パートナーとしての信頼関係が前進している。その証明が春の賃金交渉の自主決着である。経営ビジョンとして示した

① 真つ向サービスの推進、② 経営基盤の強化、③ 公社に働く人の満足度の向上等が実践され、結果263億の黒字という形に現れた。その成功例として①「ターゲット10」による小包の拡大、②年賀はがきの増収、③越谷JPSの成功。生産性が向上し、事故率の大幅減少、④黒字への道筋ができた。

そして、今年度が勝負の年でもある。意識・職場文化の改革について一言ふれます。

上意下達の縦割りの発想、雰囲気を変えるには組合の力を必要とします。自分たちの職場に誇りを持てるものにしていきたい。

今後、秋口から①郵便の収入減に対し、売り上げを拡大できる分野への改善、参入、②お客様満足度の向上などを実践していく。』などの話がなされました。

ここで午前の部は

終わりました。

第59回定期全国大会② 『島村書記長発言』

大会初日23日午後からは、一般経過報告で第60回大会開催は近畿奈良との報告がありました。続いて1、4号議案提案が行われた後、第1号議案の質疑・討論に入った。発言は地元北海道の代議員からはじまり、東海・関東・四国に続き、新東京支部・島村書記長が登壇し発言した。

『雇用と労働条件を中心とし

た支部運動を展開してきた。しかしながら今日の課題は深夜勤導入によって様々な問題が職場で起きている。また、日常的な支部・分会の活動が物理的に難しくなってきた。それにも増して労働条件が低下し、組合員の健康に対する不安が増大している。』などを発言し、深夜勤に対する改善策を

中央本部に次のように求めた。

- ① 夜間特別勤務手当の連続加算の支給条件緩和策の検討
- ② 回数の見直し
- ③ 深夜帯に従事する非常勤の処遇改善の取り組み
- ④ 夜間交替制労働の今後の方向性・あり方の検討。
- ⑤ 健康面を中心とした職場実態調査の取り組み。等を求めた。

また「総合的労働条件の向上」では、失ったカット時間の考慮を求めた。

「経営基盤強化」では、昨年の（5・9）スピードアップ以降、網渡りのな職場実態の検証と、その改善を求め、今後の施策には慎重に対処するように求めた。

この後、各地方代議員の発言を行い一日目を終了しました。

第59回定期全国大会③

『本部中間答弁』

大会2日目24日朝、大会選管より次期中央本部役員選挙の立候補者氏名公示がなされた。委員長に菰田義憲、副委員長に本庄吉幸、書記長に難波将二という三役から始まる顔ぶれであった。

初日からの代議員の発言が午後まで続いた。

代議員の発言で特徴的な事は、全国の日通輸送部門の仲間が賃金の大幅切り下げはおろか

会社そのものが、公社のコスト切り下げ策のより立ち行かなくなっている現状を訴えていたことである。特に鹿兒島通送の偽装倒産には怒りを覚えた。

職場からの問題は、様々な改革の中で流れに乗れない管理者の姿が浮き彫りにされ、私達の努力と苦勞がムダになるのではないかとの不安が様々な事柄で

発言された。

午後からは初日から二三名の発言に対しての本部中間答弁がされた。

新東京関連で『勤務時間見直し』が六ヶ月経過後に地本と連携して職場実態を把握。その結果について地本書記長会議で共有化、公社との交渉に臨む』

『深夜帯非常勤者の労働条件の改善については本務者との統合性を図れる様に交渉に臨む』などが答弁された。

中間答弁後、再び討論に入り二日目最後の発言は次期開催地・奈良の代議員の発言で締めくくった。

第59回定期全国大会④

『本部最終答弁』

全国大会最終日の二五日は、開催と同時に本部から二日間、三〇名の代議員の発言を受けて最終答弁がされました。

本庄交渉部長より
一、本部交渉スタンス
本部は、雇用と労働条

件確保と事業の生々発展を労使の共同作業として取り組む。
○郵便は五年間で一五七億円の収入減で大変厳しい状況にあり、この收支改善は急務であり経営をはさんでの労使関係を作っていく努力を続ける。
二、輸送関係職場の問題

フアミリー企業批判、入札制度の落札結果についても批判がある。
企業会計に基づいた分析によれば、運送費七八〇億円の削減をしたことになる。
必然的に輸送関係企業の收支や、そこに働く労働者の労働条件に影響を及ぼしている。
三、人事評価制度
基礎昇給への評価の反映については、発令状況の調査、アンケートの結果を踏まえ地本書記長会議で検討する。
ポーナスの事業別業績の反映については、一二

月に実施したいとする公社の姿勢は固く厳しい交渉になる。『業績とは何か』を多方面から議論して行く。

四、アクションプラン

フェーズⅡについて

一七・一八年度のアクションプランが検討されている。秋口からフェーズⅠの結果を受けて議論する。特に増収対策。小型物流部門へのシフトに對する先行投資について、引受から配達までのオペレーションシステム対策。行政型の組織からの脱却。

一、輸送関係職場の課題
続いて難波企画部長から

契約運賃で厳しい状況が続く。新規に一三社が参入してきている。公社には品質管理を基本に求める。鹿児島遞送支部の全員解雇の戦いに全国カンパを取り組むので特段の協力を。『郵便輸送のあり方検討委員会』で対応していく。

二、新コミュニケーション

スピードある問題解決を目指す。労使の意識改革が必要。年度内に調査をしていく。公社のパートナー宣言を基に公社に求める。

三、政治課題、年金問題

大会後、政治課題について運動を定期したい。年金問題は、民営化問題などに直結する課題として全国で参院選に全力を挙げる。

四、民営化問題への対応

九月中に経済財政諮問会議の答申が予想される。民営化準備室八〇名の要員で発足している。

以上の最終答弁をもって大会が終了した。

尚、第五一回定期地方大会が七月七・八日に行われます。

日 刊	新東京	NO.333	2004年6月30日(水)
		J P U 新東京編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

第59回定期全国大会⑤

大会アピール

旭川の雄大な大自然と、大雪山系からの清々しい風に包まれ開催された第59回定期全国大会は、日本郵政公社労働組合の誕生を宣言した。

公社発足から1年。

組合員一人ひとりが新たな決意を持って、意識と行動の改革にチャレンジし、常に質の高いサービスの提供と、公社の健全経営に最善の努力を注いできた。

しかし、その一方で政府は、理念なき郵政民営化を唱えている。私たちの使命は、国民生活に不可欠な郵便局ネットワークの維持・発展であり、「郵政事業に関する労組政策協議会」を基軸に、民営化ありきの小泉政策に反対する運動を展開していく。

また政府は、年金改悪法案の強行採決、多国籍軍への自衛隊参加表明等、平和と民主主義を脅かす国会運営を強行している。

第20回参議院選挙は、このような政治手法を許さず、政権交代の実現、そして民営化に反対する意思表示として、比例区推薦候補「内藤正光・小林正夫」両候補と、すべての選挙区推薦候補の必勝に全力を挙げる。

私たちは、21世紀社会の“People First”を築く。人にやさしく、人として「生きがい」「働きがい」のある社会の構築と、働く喜びの創造をめざし、未来づくり宣言を実践していく。組合員の英知を結集し、希望に満ちた道を歩もう。

今、新たな時代への旅立ちがはじまる。

2004年6月25日

日本郵政公社労働組合
第59回定期全国大会

小泉内閣の郵政民営化政策に反対する特別決議

私たちが日本郵政公社労働組合として新たな第一歩を踏み出したこの記念すべき全国大会は、第20回参議院選挙の最中に開催された。

今次参議院選挙は小泉構造改革路線の是非を問い、日本に本格的な二大政党時代を築くことが出来るかどうかの極めて重要な選択であるとともに、私たち郵政事業に働くものにとっては、事業の将来がかかった特別な意味合いを持つ選挙である。

小泉首相は、自ら議長を務める経済財政諮問会議でこの秋に最終的な郵政民営化プランをとりまとめ、明年の通常国会には民営化法案を提出し、2007年4月から段階的に民営化を実施するとしている。私たちは「何故いま、民営化なのか」「誰のための民営化なのか」という国民・利用者の素直な疑問に何ら答えることなく、更に与党との合意形成もないまま、強引に民営化政策を推し進めようとする小泉首相の政治姿勢に改めて強い怒りを感じる。

私たちは、長年にわたる国民的議論の上に結論を得た「日本郵政公社法」の趣旨に則って、これまで懸命に経営努力を重ね、不十分さは残るとしても公社改革1年目の着実な成果を挙げてきたと確信する。この「真っ向サービス」精神を支えているのは、お客様や地域の信頼に応え、国民生活に安心・安全のセーフティネットを提供していこうとする「公共」の使命感である。また、マスコミの世論調査（時事通信3月実施）でも国民の7割を超える人々は民営化に慎重姿勢を示している。

私たちは、公社化に至るこれまでの経緯と国民の意思を踏みにじり、郵便局ネットワークを崩壊に導こうとする「民営化ありき」の政策に反対する。そのためにも今次参議院選挙では、小泉内閣に対して明確に「ノー」を突きつけ、さらにそのたたかいを秋の最終報告に向けた取り組みに繋げていこう。

郵便局の存在は、まさに日本という「この国のかたち」そのものであり、社会システムの中核を成すものである。私たちは第59回全国大会の総意として、小泉内閣の民営化政策に反対し、将来にわたって郵政事業を持続発展させていくことを誓い合い、ここに特別決議とする。

2004年6月25日

日本郵政公社労働組合
第59回定期全国大会